五輪開催の是非 社説は立場示せ

写真は毎日 15 日朝刊。東京・新宿の国立競技場の中に 4000 人の群衆が詰めかけ、今夏の五輪開催に「反対」を訴えたー。これは、ツイッター―に画像が投稿されている「バーチャルデモ」の様子だ。岩波書店の雑誌「科学」の表紙などに作品を提供している画家、藤嶋咲子さんが「感染拡大させない方法で中止や再延期を求める声を届けたい」と 9 日にツイッター―で参加を呼びかけ、画像を製作した。藤嶋さんは、呼びかけの投稿のリツイート数を参加者としてカウントし、パソコンでその人数分のアバター（分身）をバーチャル空間の国立競技場に増やしていった。「ワクチンも医療も五輪ではなく感染を抑えるために使うべきだ」など、寄せられたコメントは吹き出しで表示。「ツイッター―でバラバラに投稿されている意見を束ねて可視化したかった」と語る。

コロナ禍で緊急事態宣言が延長・拡大される中でも、菅政権はやみくもに東京五輪に突き進もうとしている。開催まで 2 ヶ月近くになっても、反対の声は高まるばかりだ。そんな中で朝日 14 日朝刊の山越修三のメディア私評「ジャーナリズムの不作為　五輪開催の是非 社説は立場示せ」に注目した。一部だけでも紹介したい。

この段階に至るまで、主流メディアは「中止」も含めた開かれた議論を展開したとは言い難い。例えば、5 月 13 日現在、朝日は社説で「開催すべし」とも「中止（返上）すべし」とも明言していない。組織委員会前会長の女性差別発言以降、批判のトーンを強めている。しかし、それは政府や主催者の「開催ありき」の姿勢や説明不足への批判であり、社説から朝日の立場が明確に見えてこない。内部で議論があるとは思うが、まずは自らの立場を示さなければ社会的な議論の活性化は促せないだろう。

朝日や毎日は五輪に批判的な記事も増えてきたが、新聞社としての主張である社説で態度を明確にしていない。なぜなのか。『世界』6 月号の本間龍「祝賀資本主義のグロテスクな象徴」に、そのヒントが書かれている。

前回のリオ五輪までは、スポンサー企業は 1 業種 1 社という取り決めがあった。東京大会はその縛りを無くし、同業種で何社でも参加できることとした。これはもちろん、売上げ拡大を狙った電通が、IOC を説得した結果である。中でも一番多いのは新聞社で、朝日・毎日・読売・日経・産経の全国紙と、北海道新聞社が名を連ねている。

(2021 年 5 月 18 日)